

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

××厚生局長 〇〇 〇〇 殿

住 所 〇〇県××市△△1-2-2

名 称 及 び 株式会社××

代表者の氏名 代表取締役 厚労 太郎 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 ××株式会社  
代表者名（事業者が法人の場合） 代表取締役 厚労 太郎  
資本金又は出資の額 500 万円  
常時雇用する従業員の数 12 人  
法人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野  $\left[ \begin{array}{l} 85 \text{ 社会保険・社会福祉・介護事業} \\ 8559 \text{ その他の障害者福祉事業} \end{array} \right]$  事業分野別指針名  $\left[ \begin{array}{l} \text{障害福祉分野に係る} \\ \text{事業分野別指針} \end{array} \right]$

3 実施時期

平成 29 年 4 月～平成 32 年 3 月

4 現状認識

①	自社の事業概要	当社は、××市で障害者総合支援法に基づく居宅介護事業所を運営し、重度訪問介護、居宅介護、移動支援等を行っている。常時使用する従業員は 12 名、資本金は 500 万円であり、障害分野に係る事業分野別指針においては、中規模事業者該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社の所在地である〇〇県××市は〇〇大学病院や〇〇中央病院と言った県内でも中核的な医療・福祉施設が集積する地域であり、重度訪問介護の利用者も多く在住している。こうした利用者を対象に重度訪問介護を行う事業者の中で、当社の競合として考えられるのは社会福祉法人「××会」である。「××会」は重度訪問介護の他にも、障害者支援施設を運営している法人であり、障害者支援に関する高度な専門性を有した人材が多く在籍しており、顧客満足度の高いサービスを行っていると考えられる。
③	自社の経営状況	職員の平均勤続年数は 5.0 年となっている。勤続年数が短い要因の一つとして、事務負担の重さが考えられる。重度訪問介護事業を利用される方々の多くは、一度利用を決めた事業者を長く利用

	<p>されるため、職員との信頼関係を構築することが重要となる。このため、当社では、利用者一人ひとりの支援記録の作成を重視しており、派遣先から事業所に戻り報告書を作成することとしている。そのため、職場から遠方に住んでいる職員や、派遣先が事務所から遠い職員にとっては事務所までの移動が大きな負担となっている。こうした問題を解決するため、業務の一部を IT し、効率化を図りたいと考えている。</p>
--	---

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 $((B - A) / A)$ (%)
平均勤続年数	5.0 年	6.5 年	30%

6 経営力向上の内容

	事業分野別指針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該当 (該当する場合は○)
ア	④(一)	<p>〇〇社製の訪問系サービスを行う事業者の為のアプリケーションを導入する。本システムは、訪問のスケジュール管理や、日報の作成を事務所外で可能としたものであるため、日報の作成やスケジュールの確認といった業務を事務所に戻って行う必要がなくなるため、業務の効率化を図ることができる。また、併せてスキャン機能付きの複合機を導入し紙媒体の情報の共有の円滑化を図る。</p>	
イ	⑤(二)	<p>事務所外で入手できる情報量を増やすことにより、訪問先への直行などを可能にし、移動時間等を効率化する。</p>	
ウ			

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
ア	経営力向上設備導入費	自己資金	1,800
ア	ICT化費用	自己資金	2,000

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	ア	H29.5	(固)・(国A)・国B	複合機／AA-0001	●●県××市
2			固・国A・国B		
3			固・国A・国B		

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の文書番号等
1	機械装置	1,800 千円	1	1,800 千円	123456
2					
3					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	1,800 千円
	器具備品		
	工具		
	建物附属設備		
	ソフトウェア		
合計		1	1,800 千円